

令和5年度6月補正
政策予算説明資料

目 次

1. 総合政策部	1
・ マイナポイント申込支援事業	
2. 財政部	2
・ 基幹税務システム改修業務(森林環境税課税開始)	
・ 基幹税務システム改修業務(特別徴収税額通知電子化)	
・ 地方税ポータルシステム電子申告拡充対応業務	
3. 市民部	5
・ 窓口支援システム導入事業	
・ 自治会防犯灯省エネ化支援事業	
4. 福祉部	7
・ 高齢者・障害者施設等光熱費支援事業	
5. こども未来部	8
・ 就学前施設副食費等物価高騰対策支援事業	
6. 保健部	9
・ 地域医療構想推進業務	
・ 市立病院等光熱費高騰緊急対策支援事業	
・ 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	
7. 産業振興部	12
・ 中小製造業事業者等支援事業	
8. 農林水産振興部	13
・ 肥料等高騰対策農業者支援事業	
・ 飼料等高騰対策畜産農家支援事業	

9. 都市整備部	15
・ 下関北九州道路に係る調査費負担金		
・ 公共交通事業者事業継続支援事業		
10. 教育委員会	17
・ 統合型校務支援システム共同調達・共同利用事業		
11. 上下水道局	18
・ 水道料金支援事業		

事業名	マイナポイント申込支援事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	—
担当課名	情報政策課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	マイナポイントの申込期限が令和5年9月末に延長されたことに伴い、引き続き市民への円滑なポイント申込支援を実施するもの。
令和5年度の主な取組	本庁、マイナンバーカードセンター、豊浦総合支所、彦島支所、長府支所、勝山支所の計6か所にてポイント申込支援を実施する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R5年度)
ポイント申込支援件数	件	70,085	14,200		14,200

3 参考情報

【制度内容】
 最大20,000円分のマイナポイント付与（カード取得5,000 + 健康保険証7,500 + 公金受取口座7,500）
 付与期限 R5.9月末（R5.2月末までにカード交付申請を行ったものが対象）

【支援件数見込】
 R4年度支援割合 70,085（3月末ポイント支援件数） / 174,962（3月末カード交付件数） ≒ 40%
 カード未交付件数 210,415（2月末カード申請件数） - 174,962（3月末カード交付件数） ≒ 35,500件
 支援件数見込 35,500件 × 40% = 14,200件

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費	41,323		34,798	34,798	
主要な経費	委託料	38,574		34,377	34,377
	事務費	2,749		421	421
財源	国庫・県支出金	41,323		34,798	34,798
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	基幹税務システム改修業務 (森林環境税課税開始)		
予算区分	一般会計 総務費 徴税費 賦課徴収費		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	—
担当課名	市民税課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	令和6年度より課税が開始される森林環境税 (国税) に対応するため、基幹税務システムの改修を行うもの。
令和5年度の主な取組	新たに、森林環境税を個人の市県民税に併せて賦課徴収することとなるため、これを可能とするよう現行の税務システムの改修を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R 年度)

3 参考情報



4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費			17,000	17,000	
主要な経費	委託料(システム改修委託)		17,000	17,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源			17,000	17,000

事業名	基幹税務システム改修業務 (特別徴収税額通知電子化)		
予算区分	一般会計 総務費 徴税費 賦課徴収費		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	—
担当課名	市民税課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	令和6年度より始まる住民税の特別徴収税額通知 (本人用) の電子化に対応するため、基幹税務システムの改修を行うもの。
令和5年度の主な取組	個人市県民税の特別徴収税額通知 (本人用) について、地方税ポータルシステム (eLTAX) を介した電子通知を行うため、現行の税務システムの改修を行う。

2 事業の目標指標 (活動指標)

指標説明	単位	R4 (実績)	R5	R6	最終 (R 年度)

3 参考情報



4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費			13,000	13,000	
主要な経費	委託料 (システム改修委託)		13,000	13,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源			13,000	13,000

事業名	地方税ポータルシステム電子申告拡充対応業務		
予算区分	一般会計 総務費 徴税费 賦課徴収費		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	—
担当課名	市民税課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	地方税ポータルシステム (eLTAX) を利用した電子申告の税目が拡充されることに伴い、所要のシステム改修を行うもの。
令和5年度の主な取組	現在、個人・法人市民税の電子申告を受け付けているが、新たに市たばこ税・入湯税が令和5年度から対象に加わるため、現行システムの改修を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R 年度)

3 参考情報

<p>システム改修により税目拡充に対応し、</p> <ul style="list-style-type: none"> →納税義務者からの電子申告受付 →eLTAXポータルセンター →認定事業者審査サーバ →申告データ受理 <p>上記の流れで申告データの取込を行う。</p>
--

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費			1,000	1,000	
主要な経費	委託料(システム改修委託)		1,000	1,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,000	1,000	

事業名	窓口支援システム導入事業		
予算区分	一般会計 総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	—
担当課名	市民サービス課	開始年度	令和5年度

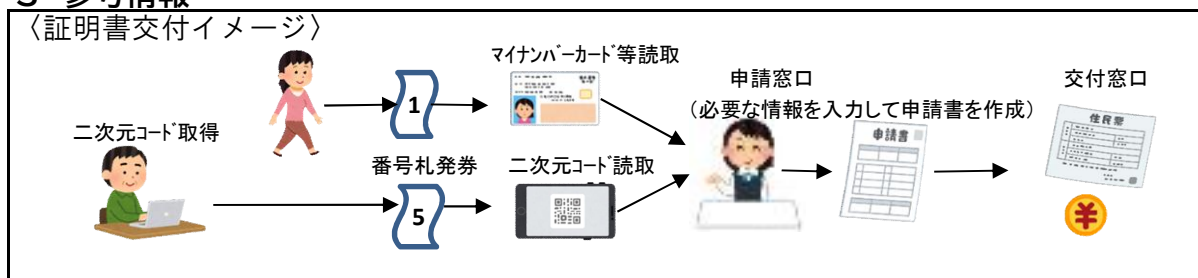
1 事業の概要・取組

概要	窓口業務において、各種証明書の交付申請や住民異動届出等の手続きの際に、「手書きすること」に時間を要している市民の負担を軽減するため、申請書の作成機能を備えた窓口支援システムを導入し、「書かない窓口」を推進するとともに、事務の効率化及び市民サービスの向上を図るもの。
令和5年度の主な取組	令和5年7月 プロポーザルにより実施業者選定、契約 令和5年8月から令和6年2月まで システム構築 令和6年3月 システム稼働

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R7年度)
「書かない窓口」の対象手続き数	種類	0	20	39	42

3 参考情報



4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費			66,408	66,408	7,674
主要な経費	委託料(システム構築等)		64,991	64,991	6,257
	消耗品費(RPAライセンス料)		1,417	1,417	1,417
財源	国庫・県支出金		33,204	33,204	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		33,204	33,204	7,674

事業名	自治会防犯灯省エネ化支援事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—
担当課名	生活安全課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	自治会が所有する防犯灯の省エネ化支援のためのLED防犯灯の整備費用補助及びエネルギー価格高騰対策としての自治会が設置する防犯灯の維持に係る電気料金補助を拡充するもの。
令和5年度の主な取組	自治会が実施する防犯灯の整備及び維持管理に係る費用の一部を防犯対策協議会が助成するための事業費を、同協議会に対して補助する。 <input type="checkbox"/> 防犯灯の新設：9,500円/灯 <input type="checkbox"/> 防犯灯の取替え：6,000円/灯 (LED化は上限14,000円/灯[補助率1/2]) <input type="checkbox"/> 防犯灯の維持に係る電気料金：予算の範囲内で一定額 (高騰分を増額)

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
防犯灯の取替え数	灯	314	2,636	1,960	1,960

3 参考情報

<p>【防犯灯のLED化の状況】</p> <input type="checkbox"/> 市内防犯灯総数 約22,700灯 <input type="checkbox"/> LED化済数(推計) 約19,000灯 <input type="checkbox"/> 未LED化数(推計) 約3,700灯 ※令和5年3月31日現在	<p>【補正予算(補助金)の額の内訳】</p> <input type="checkbox"/> 防犯灯交換補助 28,160千円 <input type="checkbox"/> 電気料金補助 3,490千円 <input type="checkbox"/> 事務費 350千円
---	--

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費	31,464	34,464	32,000	66,464	未定
主要な経費	下関市防犯対策協議会補助金	31,464	34,464	32,000	66,464
財源	国庫・県支出金			32,000	32,000
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	31,464	34,464		34,464

事業名	高齢者・障害者施設等光熱費支援事業			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費	一般会計 民生費 生活保護費 生活保護総務費		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実 第7章 第4節 障害者福祉の充実 第7章 第5節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	—	
担当課名	長寿支援課 / 障害者支援課 / 介護保険課 / 生活支援課	開始年度	令和5年度	

1 事業の概要・取組

概要	光熱費の価格高騰により影響を受けている、市内の高齢者施設、障害者施設、介護保険施設、救護施設等の入所施設及び通所事業所の負担軽減のため、支援金の交付を行う。
令和5年度の主な取組	物価高騰の影響を受けている高齢者・障害者施設等が、継続してサービスの提供ができるように、支援金を交付する。 【基準単価】入所施設20,000円/人、通所事業所3,000円/人

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R5年度)
支援施設・事業所数	箇所		545		545

3 参考情報

	支援施設等数	補助額(千円)
高齢者施設・事業所	104	92,700
障害者施設・事業所	135	24,800
介護保険施設・事業所	304	86,600
救護施設等	2	1,900
合計	545	206,000

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費			225,000	225,000	
主要な経費	高齢者・障害者施設等光熱費支援金		206,000	206,000	
	申請受付・審査事務等委託料		16,800	16,800	
	職員手当等		2,100	2,100	
	国庫・県支出金		225,000	225,000	
財源	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	就学前施設副食費等物価高騰対策支援事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	市内の私立保育所、幼保連携型認定こども園及び認可外保育施設において、物価高騰の影響による事業者の負担軽減を図るため、食事の提供に要する食材料費増加相当分の支援を行う。
令和5年度の主な取組	令和3年度と令和5年度の食糧費差額分と補助基準額を比較して、いずれか低い方の額を補助金として交付するもの。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R5年度)
支援施設数	園	31	48		48

3 参考情報

	対象施設数	<p>【1人あたりの補助基準額】 (私立保育所及び幼保連携型認定こども園) 主食費600円/月 副食費900円/月 (認可外保育施設) 1,500円/月</p> <p>※ 私立幼稚園及び幼稚園型認定こども園は山口県が直接補助を実施。</p>
私立保育所	25	
私立幼保連携型認定こども園	9	
認可外保育施設	14	
合計	48	

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費	55,000		44,000	44,000	
主要な経費	負担金補助及び交付金	55,000		44,000	44,000
財源	国庫・県支出金	55,000		44,000	44,000
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	地域医療構想推進業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	地域医療課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	下関医療圏における地域医療構想の実現に向け、公立・公的4病院の再編・統合に向けた具体的な議論を進めるため、地方独立行政法人下関市立市民病院の設立団体である市において、市民病院に係る再編・統合の可能性について検討を進める。
令和5年度の主な取組	市民病院及び下関医療センターの統合の可能性を検討し、新病院に係る基本構想の策定を進める。 【基本構想の策定にあたって調査する事項】 ①想定診療圏と想定診療科、想定患者数 ②建設運営主体の検討 ③建設候補地の検討 ④建築の諸条件の整理 ⑤概算事業費の積算 など

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(未定)
二次救急医療を担う 公立・公的4病院の経営体数	経営体	4	4	4	3

3 参考情報

◎下関医療圏地域医療構想調整会議(令和5年3月)において
取りまとめられた第二次中間報告の趣旨

建替えの時期に近い市民病院及び下関医療センターの統合の可能性についてのみ検討を進めるのではなく、急性期医療体制を3病院体制で確実に担うことができるよう必要な機能再編を行うとともに、同体制を可能な限り維持できることを前提に検討を進めることが必要。



市民病院

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費	13,350	11,000	20,000	31,000	未定
主要な経費	新病院基本構想策定支援委託		19,900	19,900	
	市民病院医療機能分析等支援委託	12,000	8,000	8,000	
	その他	1,350	3,000	100	3,100
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	13,350	11,000	20,000	31,000

事業名	市立病院等光熱費高騰緊急対策支援事業		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	地域医療課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	光熱費の価格高騰の長期化による事業経費の増加が経営に影響を及ぼしている市立病院等に対し、引き続き市民へ安心・安全で質の高いサービスを提供することができる体制を確保することを目的として、光熱費高騰に対する支援金を交付する。
令和5年度の主な取組	光熱費の価格高騰の長期化による事業経費の増加が経営に影響を及ぼしている市立病院（地方独立行政法人を含む。）及び診療所に対し支援金を交付する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R5年度)
交付対象施設数	か所	4	4		4

3 参考情報

山口県における医療機関等光熱費高騰緊急対策支援事業の対象外である市立病院等に対し、山口県の支援基準に準拠し、許可病床数（休床中を除く）に応じて積算した額を交付する。

<p>【支援基準】 200床以上 100千円+1床あたり40千円 200床未満 100千円+1床あたり30千円 無床診療所 100千円</p>	<p>【交付額】 下関市立市民病院 15,380千円 (100千円+40千円×382床) 下関市立豊田中央病院 1,900千円 (100千円+30千円×60床) 下関市立豊田中央病院殿居診療所 100千円 (無床診療所) 下関市立角島診療所 100千円 (無床診療所)</p>
---	---

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費	17,480		17,500	17,500	
主要な経費	補助金	17,480		17,480	17,480
	事務費			20	20
財源	国庫・県支出金	17,480		17,500	17,500
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	健康推進課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	令和5年3月8日付けの予防接種法関係法令の改正により、特例臨時接種期間が令和6年3月31日までの1年間延長され、4月以降も自己負担なしで接種が可能となったため、本市においても、新型コロナウイルスワクチン接種の体制を確保し、希望する市民全員が接種可能な体制を構築するもの。
令和5年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ●令和5年春開始接種（5月8日～8月31日） 接種対象者：65歳以上の高齢者、5歳～64歳で基礎疾患を有する者、医療機関、高齢者・障害者施設等の従事者 ●令和5年秋開始接種（9月以降） 接種対象者：追加接種可能な全ての年齢の者

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R5年度)
希望する市民全員への接種 (健康上の理由で接種ができない方を除く)	%	100	100		100

3 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ●初回（1・2回目）接種の実施について <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、生後6か月以上の全ての未接種者を対象に初回接種を実施 ●小児（5～11歳）に対するオミクロン株対応ワクチンの接種について <ul style="list-style-type: none"> ・初回接種を完了（従来型ワクチンで3回目接種を完了している場合も含む）し、前回接種から3か月以上経過した全ての小児に対してオミクロン株対応ワクチン接種可能とする。

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費	2,830,000	190,000	1,420,000	1,610,000	
主要な経費	報償費	18,071	0	4,025	4,025
	委託料	2,654,470	176,631	1,285,900	1,462,531
	使用料及び賃借料	38,786	968	32,414	33,382
財源	国庫・県支出金	2,830,000	190,000	1,420,000	1,610,000
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	中小製造業事業者等支援事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—
担当課名	産業振興課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	本市の基幹産業である製造業や物流の中核を担う倉庫業を営む市内中小企業等に対し支援金を交付し、電力量料金高騰による経営への影響を緩和するとともに、事業の継続を支援する。
令和5年度の主な取組	製造業や倉庫業を営む市内中小企業等に対し、電力量料金高騰による経営への影響に応じた本市独自の支援金を交付する。 主な交付要件は「製造業」又は「倉庫業(倉庫業法に基づく登録必要)」を営み、高圧電力又は特別高圧電力で受電契約しており、かつ、申請時点で市税の滞納がなく、今後も事業を継続する意思があること。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R5年度)
支援金交付件数	件		200		200

3 参考情報

《支援金額》
 年間差額相当額(※)×1/2 ⇒ 支援金額(上限: 1,000千円)
 ※令和4年4月1日以降の任意の連続する3か月間の電力量料金の合計額と前年同時期の電力量料金の合計額との差額に4を乗じた額(12か月分)

《交付スケジュール》
 令和5年 8月上旬 申請受付開始
 " 10月下旬 申請受付終了
 " 11月下旬 交付完了

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費			207,500	207,500	
主要な経費	補助金		200,000	200,000	
	委託料		6,800	6,800	
	職員手当等		700	700	
財源	国庫・県支出金		181,368	181,368	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		26,132	26,132	

事業名	肥料等高騰対策農業者支援事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農業振興課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	肥料をはじめとする生産資材の高騰により、厳しい経営環境にある農業者等に対し、経営に係る費用の一部を緊急的に支援する。
令和5年度の主な取組	市内の農業者等に対し、農業継続のための支援金を交付する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R5年度)
支援金給付農業者等	経営体	1,710	3,500		3,500

3 参考情報

<事業内容>

- 給付対象者：市内の農業者等 3,500経営体
- 事業費（給付金総額）：172,000千円
 - ・給付単価 4,000円/作付面積10a（千円未満切り捨て）
 - ・給付対象面積 4,300ha



4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費	90,000		177,500	177,500	
主要な経費	肥料等高騰対策農業者支援事業補助金	86,000		172,000	172,000
	事務費	4,000		5,500	5,500
財源	国庫・県支出金	90,000		177,500	177,500
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	飼料等高騰対策畜産農家支援事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 畜産業費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農業振興課	開始年度	令和4年度


1 事業の概要・取組

概要	原材料の飼料用トウモロコシなどの飼料価格の高騰により、厳しい経営環境にある畜産農家等に対し、経営に係る費用の一部を緊急的に支援する。
令和5年度の主な取組	市内の畜産農家等に対し、畜産業継続のための支援金を交付する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R5年度)
支援金給付畜産農家等	経営体	87	85		85

3 参考情報

<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ●給付対象者：畜産農家等 85経営体（令和5年2月1日現在「畜産状況調査」による） ●事業費（給付金総額）：63,600千円 <ul style="list-style-type: none"> ・給付単価 酪農家 20,000円/頭 和牛生産・肥育農家等 13,000円/頭 採卵鶏農家等 80円/羽、肉用鶏農家等 60円/羽 ・上限額 5,000千円/経営体 		
---	--	---

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費	30,000		63,800	63,800	
主要な経費	飼料等高騰対策畜産農家支援事業補助金	30,000		63,600	63,600
	事務費			200	200
財源	国庫・県支出金	30,000		63,800	63,800
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	下関北九州道路に係る調査費負担金		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費		
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	—
担当課名	都市計画課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	下関北九州道路の早期実現のためには、引き続き国と2県2市が協力し、環境影響評価や都市計画決定の手続きを進める必要がある。このことから、都市計画決定権者である山口県に対し、手続きに要する費用の一部を負担するもの。
令和5年度の主な取組	環境影響評価準備書の公表及び都市計画決定に向けて必要な手続きを進める。

2 施設の概要、計画等

○経緯	平成29年度～30年度	下関北九州道路 調査検討会
	令和元年度	下関北九州道路 計画検討会
	令和2年度	計画段階評価の手続き
	令和3年度～	環境影響評価及び都市計画決定を進めるための調査
○環境影響評価及び都市計画決定の手続きに要する費用		
令和3年度	山口県側 66,000千円	国・県・市 (各1/3) 22,000千円
令和4年度	山口県側 24,000千円	国・県・市 (各1/3) 8,000千円
令和5年度	山口県側 12,000千円	国・県・市 (各1/3) 4,000千円

3 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費	8,000		4,000	4,000	未定
主要な経費	負担金	8,000		4,000	4,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	8,000		4,000	4,000

事業名	公共交通事業者事業継続支援事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費		
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	—
担当課名	交通対策課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	人口減少や高齢化の進行、過度な自動車への依存により公共交通の利用者は減少し、公共交通事業者の収益低下を招き、さらに昨今の原油価格をはじめとする物価高騰等により経営状態が悪化していることから、物価高騰下であっても市民生活に不可欠な公共交通の維持が図れるよう、公共交通事業者に対し、事業の継続に向けた支援を行うもの。
令和5年度の主な取組	利用の低迷が続く市内の公共交通事業者に対して、物価高騰下であっても安定的な事業継続がなされるよう支援を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R5年度)
支援を行う事業者数	者	1	51		51

3 参考情報

○支援対象者 市内に本社又は営業所を置く路線バス事業者及びタクシー事業者
○支援内容 路線バス事業者 : 全運行路線1系統あたり100万円 ※高速バスを除く市内のバス運行路線 法人タクシー事業者 : 10万円×車両台数 個人タクシー事業者 : 基本額20万円 夜間運行事業者 : 基本額20万円 (法人タクシー事業者)

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費	135,000		192,500	192,500	
主要な経費	公共交通事業者事業継続支援金	135,000		192,200	192,200
	職員手当等			300	300
財源	国庫・県支出金	135,000		192,500	192,500
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	統合型校務支援システム共同調達・共同利用事業		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	—
担当課名	学校教育課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	教務系（成績処理、出欠管理等）、保健系（健康診断票等）、学籍系（指導要録等）、学校事務系などを統合した「校務支援システム」を、県内市町で共同調達・共同利用することにより、教員の働き方改革推進、児童生徒に係る情報の安心・安全な管理、及び波及効果として教育の質的向上を図るもの。
令和5年度の主な取組	県内各自治体が参加する協議会において選定された契約候補者と、各自治体が契約を行い、システム構築、研修等導入に向けた準備を行う。 (令和6年度から本格利用開始)

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R10年度)
市内小中学校における校務支援システムの導入率	%			100	100

3 参考情報

◇スケジュール

- ・令和5年7月事業開始（システム構築、研修等実施）
- ・令和6年4月本稼働（利用期間：5年間）

〈債務負担行為〉 (単位：千円)

事業名	限度額	R5 支出予定額	翌年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
			期間	金額	国県支出金	市債	その他	
統合型校務支援システム 共同調達・共同利用事業	115,618	0	R6~R10	115,618				115,618

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費					23,124
主要な経費	使用料及び賃借料 (システム利用料、保守等)				23,124
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				23,124

事業名	水道料金支援事業		
予算区分	水道事業会計 水道事業費用 営業費用 業務費		
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	—
担当課名	お客さまサービス課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への支援策として、水道料金を一律10%減額する。
令和5年度の主な取組	令和5年8月検針分から令和6年1月検針分までの3期分(6か月分)の水道料金を10%減額する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
収納率(水道料金)	%	98.41	98.43	98.44	98.44

3 参考情報

▶対象者 下関市と水道の契約を結んでいる全ての使用者 ▶対象期間 令和5年8月検針分から令和6年1月検針分まで ▶減額内容 水道料金を一律10%減額	水道料金見込 (単位:千円) <table border="1"> <tr> <td>3期-5期分</td> <td>2,895,000</td> </tr> <tr> <td>減額(10%)</td> <td>289,500</td> </tr> <tr> <td>給水戸数</td> <td>127,069戸</td> </tr> </table> 【参考】家事用平均使用水量28㎡ での1世帯あたり減額 ・口径13mm ⇒ 398円/期 ・口径20mm ⇒ 530円/期	3期-5期分	2,895,000	減額(10%)	289,500	給水戸数	127,069戸
3期-5期分	2,895,000						
減額(10%)	289,500						
給水戸数	127,069戸						

4 予算情報

(単位:千円)

年度	R4予算	R5予算			R6予定
		補正前	補正額	計	
事業費	10,000		10,500	10,500	
主要な経費	システム改修	10,000		10,500	10,500
財源	国庫・県支出金				
	営業収益(給水収益・支援分)	▲ 300,000		▲ 289,500	▲ 289,500
	営業外収益(他会計補助金・支援分)	310,000		300,000	300,000
	一般財源				